

項 目	説明内容
整備事業の概要について	<p>今回の整備事業において改修工事を予定している施設は、市役所本庁舎、中央公民館、山陽保健センター、旧消防本部庁舎です。どの施設も建設から40年以上が経過しており、経年的な劣化が見られます。また、耐震診断調査の結果から、大きな地震に対応するため、耐震補強が必要な状態です。</p> <p>このため、周辺施設を一体的に、耐震補強を含む大規模改修を行う計画としています。</p> <p>なお、市役所本庁舎への業務集約などで不足する床面積は、旧消防本部庁舎を改修し有効活用することで解消していくこととします。</p>
財源について	<p>改修工事費は約20億円を見込んでいますが、できる限り事業費を抑えて、市の負担を少なくできるよう努力していきます。</p> <p>現時点でこの事業計画に充てられる最も有利な財源として、合併特例事業債の活用を計画しています。合併特例事業債は起債という市の借入金のひとつです。借入した事業費の返済を行う際、国からの財政支援を受けることができるもので、市の負担を大きく減らすことができます。</p> <p>この合併特例事業債の活用については、様々な要件があり、その事業の目的や効果等が合併特例事業として認められ、期限である令和6年度末までに事業完了することが必須となります。</p>
市役所本庁舎の基本コンセプトについて (備えるべき機能)	<p>市役所本庁舎が備えるべき機能として、6つの基本コンセプトを定めました。近い将来、想定されている大規模地震に対応するための早急な防災対策としての機能強化を踏まえた大規模改修にあたり、現在の本庁舎の課題や要望を踏まえ、よりよい市民サービスの提供と防災拠点としての機能を十分発揮できるとともに、職員にとっても働き方を見直し、庁内コミュニケーションの活性化を図れる庁舎を目指します。</p>
整備スケジュールについて	<p>令和6年度末の事業完了に向けて進めているところです。旧消防本部庁舎を先行して改修し、本庁舎機能を一部移転した上で、市役所本庁舎、中央公民館、山陽保健センターの順で改修を行います。</p>
本庁舎周辺の浸水想定について	<p>庁舎周辺の浸水想定として、「計画規模降雨による浸水想定」と「想定最大規模降雨による浸水想定」の2つの浸水想定があります。</p> <p>浸水想定は、大雨による河川の破堤や越流を仮定して、地域の浸水の深さを表したものとなっており、「計画規模降雨による浸水想定」は、河川の洪水防御に関する計画の基本となる降雨で、概ね100年に1回程度の大雨が降った場合に想定される洪水浸水想定であり、「想定最大規模降雨による浸水想定」は、想定し得る最大規模の降雨で、概ね1000年に1回程度の大雨が降った場合に想定される洪水浸水想定です。</p> <p>洪水対策を考えるうえで、市としては、まず、地域の安全・安心のため、洪水被害の発生確率を抑える必要があります。河川改修の早期完了や、日常的な河川の点検・管理など、河川や堤防を良好な状態に保つことが重要であり、常日頃から、浸水被害が発生しないよう努める必要があると考えます。</p> <p>その上で、1つ目の浸水想定である「計画規模降雨による浸水想定」については、様々な施設整備において、洪水防御に活用されるものとなっています。</p> <p>2つ目の浸水想定である「想定最大規模降雨による浸水想定」は、適切な避難場所の設定や、効果的な住民避難のための円滑かつ迅速な避難のための措置を講じること、自ら自主的に命を守るための最善の行動をとるよう意識付けする上で必要なもので、命を守るための避難対策を進めるために重要な役割をもったものとなります。</p> <p>2つの浸水想定について正しく理解し、それぞれの状況に応じた対応が求められます。</p> <p>庁舎の浸水被害を想定した防災対策として、次のように考えています。</p> <p>庁舎の駐車場付近での浸水想定は、計画規模降雨が40cm、想定最大規模降雨が2.2mとなっています。改修計画では、庁舎1階部分の浸水も考慮して、防災機器や防災無線を2階へ設置すること、電気設備の1階部分を切り離すことなど、たとえ1階部分が浸水被害を受けても、建物としての機能が失われないよう整備する計画で進めています。被災後の復旧が早期に行えるよう対策を講じていくこととしています。</p>